

(単位:千円)

平成20年度  
決算状況

市区町村コード	122360	番号	34
市区町村名	香取市	市町村型	Ⅱ-1
		H20普通交付税種地区分	I2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	17年	87,332人	km <sup>2</sup> 262.31	人 332.9	17年国調	11,409人	区分	第1次	第2次	第3次
	12年	90,943人			12年国調	12,303人		5,689人	11,116人	27,036人
	増減率	-4.0%			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	17年国調	12.9%	25.2%
住民基本台帳	21.3.31	85,840人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併		就業人口	12年国調	5,920人	12,472人	27,588人	
	20.3.31	86,654人				増減率	-0.9%	12.8%	26.9%	59.5%
	増減率	-0.9%								
区分		平成20年度	平成19年度	増減額	対H19増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	27,636,652	27,979,685	-343,033	-1.2%	財政力指数		0.62		
2.	歳出総額②	26,759,629	27,098,602	-338,973	-1.3%	実質収支比率		4.5%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	877,023	881,083	-4,060	-0.5	経常収支比率		91.7%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	14,305	0	14,305	皆増	公債費比率		9.5%		
5.	実質収支(③-④)⑤	862,718	881,083	-18,365	-2.1	公債費負担比率		12.3%		
6.	単年度収支⑥	-18,365	41,823	-60,188	-143.9	起債制限比率		8.2%		
7.	積立金⑦	9,316	6,622	2,694	40.7	積立金現在高		5,940,282		
8.	繰上償還金⑧	20,298	18,508	1,790	9.7	うち財政調整基金		2,596,296		
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	地方債現在高		27,037,098		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	11,249	66,953	-55,704	-83.2	債務負担行為支出予定額		464,505		
基準財政需要額					14,031,300	健全化判断比率				
基準財政収入額					8,871,557	実質赤字比率				-%
標準財政規模					19,056,632	連結実質赤字比率				-%
うち臨時財政対策債発行可能額					852,561	実質公債費比率				12.0%
						将来負担比率				132.7%
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,200,562	9,783,634	468,007	456,439	%	千葉県市町村総合事務組合	865	0	
老人保健医療事業	事	727,163	726,613	0	68,670		千葉県後期高齢者医療広域連合	596,948	0	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,085,839	4,070,172	6,818	661,758		香取広域市町村圏事務組合	2,621,775	216,768	
後期高齢者医療事業	事	663,691	661,558	2,133	210,443		香取市東庄町清掃組合	496,963	52,526	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	31,194	31,194	0	13,685		香取市東庄町病院組合(企・適)	374,388	246,898	
水道事業	企適	2,031,691	1,805,867	225,824	307,338	-				
簡易水道事業	企適	109,611	113,213	-3,602	72,317	-				
観光事業	企非	80,794	80,794	0	29,053	-				
居宅介護サービス事業(デイ)	企非	117,028	117,028	0	85,688	-				
居宅介護サービス事業(訪問)	企非	23,357	23,357	0	7,770	-				
下水道事業	企非	2,612,434	2,609,579	1,012	845,506	-				
農業集落排水事業	企非	205,446	204,946	500	135,308	-				
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H20年度末の債務保証額又は損失補償額		
地域指定等の状況		特別職等(H21.4.1現在)				一般職員等				
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域 農工リゾート 半島振興	○	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区分	職員数(H21.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H21.4月分) 百円		
		市町村長	19 4 1	7,600		一般職員	703人	3,488		
		副市町村長	19 4 1	6,596		うち技能労務職員	86	3,192		
		収入役		0		うち消防関係職員	0	0		
		教育長	18 3 27	6,208		教育公務員	25	4,002		
		議会議長	18 3 27	3,900		臨時職員	0	0		
		副議長	18 3 27	3,700						
		議会議員	18 3 27	3,500		合計	728	3,506		

注)「企適」は、平成20年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 34

市町村名 香取市 市町村類型 II-1

入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H19増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	9,515,482	34.4%	-0.5%	8,960,531	人件費	6,564,809	24.5%	-3.0%	5,968,648	5,944,153	31.9%
地方譲与税	518,681	1.9	-4.0	518,681	うち職員給	4,569,853	17.1	-4.5	3,992,234		
利子割交付金	34,971	0.1	-2.4	34,971	扶助費	3,525,692	13.2	2.0	1,250,266	1,215,010	6.5
配当割交付金	16,484	0.1	-57.6	16,484	公債費	2,669,489	10.0	1.0	2,595,952	2,575,654	13.8
株式等譲渡所得割交付金	5,463	0.0	-80.2	5,463	内訳						
地方消費税交付金	737,460	2.7	-8.8	737,460	元利償還金	2,669,489	10.0	1.0	2,595,952	2,575,654	13.8
ゴルフ場利用税交付金	223,234	0.8	-2.8	223,234	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	12,759,990	47.7	-0.8	9,814,866	9,734,817	52.3
自動車取得税交付金	290,931	1.1	-19.7	290,931	物件費	2,731,576	10.2	-5.8	1,833,699	1,600,023	8.6
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	152,133	0.6	7.9	144,507	144,507	0.8
地方特例交付金等	96,165	0.3	81.1	96,165	補助費等	4,425,523	16.5	2.0	4,335,043	3,417,779	18.4
地方交付税	7,568,145	27.4	1.9	6,838,889	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	110,000	0.4	0.0	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	2,468,256	9.2	8.0	2,183,566	2,183,566	11.7
普通	6,838,889	24.7	2.1	6,838,889	経常的経費小計	22,647,478	84.6	0.0	18,311,681	17,080,692	91.7
特別	729,256	2.6	0.1	729,256							
一般財源計	19,007,016	68.8	-0.4	17,722,809							
交通安全対策特別交付金	12,990	0.0	-11.3	12,990	積立金	1,137,976	4.3	12.5	136,942		
分担金及び負担金	342,823	1.2	0.5	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	95,111	0.4	10.1	88,987	17,080,692	
使用料	489,633	1.8	0.8	28,172	繰出金(経常的なものを除く)	636,829	2.4	-10.7	586,308		
手数料	103,819	0.4	106.0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	1,972,750	
国庫支出金	2,245,396	8.1	-2.2	0	投資的経費	2,242,235	8.4	-15.3	1,095,727		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	202,906	0.8	-8.0	202,906		
都道府県支出金	1,385,633	5.0	9.1	7,504	普通建設事業費	2,242,235	8.4	-13.4	1,095,727		
財産収入	49,193	0.2	67.8	0	内訳						
寄附金	5,411	0.0	3,507.3	0	補助	515,411	1.9	-15.3	49,412		
繰入金	89,754	0.3	-63.8	0	単独	1,726,824	6.5	-12.8	1,046,315		
繰越金	644,083	2.3	-11.5	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
諸収入	688,040	2.5	-5.5	895	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	2,572,861	9.3	-4.6	0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	852,561	3.1	-6.3	0							
合計	27,636,652	100.0	-1.2	17,772,370	合計	26,759,629	100.0	-1.3	20,219,645		

  

市町村税					目的別歳出						公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H19増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等			
市町村民税	3,748,067	39.4%	2.4%	0	議会費	261,133	1.0%	-2.9%	261,133	道路舗装率	80.9%	
個人分	3,748,067	39.4%	2.4%	0	総務費	4,737,799	17.7	2.8	3,262,148	道路改良率	60.1%	
法人分	570,024	6.0	-26.3	32,745	民生費	7,245,652	27.1	2.6	4,207,617	上水道等普及率	75.7%	
固定資産税	3,977,218	41.8	2.0	0	衛生費	2,968,810	11.1	3.3	2,803,742	下水道普及率(人口)	28.7%	
軽自動車税	162,704	1.7	3.9	0	労働費	14,932	0.1	11.1	14,932	し尿収集率	16.3%	
市町村たばこ税	502,518	5.3	-3.8	0	農林水産業費	972,651	3.6	-6.1	800,323	し尿衛生処理率	88.3%	
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	438,425	1.6	-1.4	291,201	ごみ収集率	90.8%	
特別土地保有税	0	0.0	皆減	0	土木費	2,544,477	9.5	-7.2	2,033,874	ごみ焼却処理率	83.8%	
法定普通税小計	8,960,531	94.2	-0.6	32,745	消防費	1,780,069	6.7	-7.9	1,660,556	保育所施設充足率	103.4%	
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	3,126,192	11.7	-8.4	2,288,167	幼稚園施設充足率	143.0%	
目的税	554,951	5.8	0.4	0	災害復旧費	0	0.0	皆減	0	小学校非木造比率	95.7%	
内訳					公債費	2,669,489	10.0	1.0	2,595,952	中学校非木造比率	97.0%	
入湯税	0	0.0	-	0	諸支出金	0	0.0	-	0			
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			
都市計画税	554,951	5.8	0.4	0	合計	26,759,629	100.0	-1.3	20,219,645			
水利地益税等	0	0.0	-	0								
合計	9,515,482	100.0	-0.5	32,745								

  

国民健康保険税(料)				平成20年度大規模事業(かつこ書きは、平成20年度事業費 単位:百万円)	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村民税	95.8%	10.9%	82.3%	・栗源小学校統合整備事業(175)	
市町村民税	95.9	13.5	87.8	・街路整備事業(134)	
固定資産税	95.5	10.6	78.0	・防災行政無線統合事業(96)	
国民健康保険税(料)	86.9	17.0	67.7	・緊急輸送道路橋梁耐震補強事業(86)	
				・佐原駅周辺整備事業(78)	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。